



中間貯蔵施設用地の状況

概要

- 中間貯蔵施設区域は約1,600haであり、予定地内の登記記録人数は2,360人となっています。
- 地権者との信頼関係はもとより、中間貯蔵施設事業への理解が何よりも重要であると考えており、引き続き、地権者への丁寧な説明を尽くしながら取り組みます。

中間貯蔵施設用地の状況について

2022年5月末時点

- 用地取得については、5月末時点で契約者数1,844人、面積約1,273haについて契約しております。

中間貯蔵施設用地の状況について

2022(令和4)年5月末時点

全体面積 約1,600ha	項目	全体面積に対する 面積と割合	全体登記記録人数 (2,360人※1)に対する 人数と割合
	地権者連絡先把握済み	約1,590ha ※1 99.4%	約2,100人 ※1 89.0%
民有地 約1,270ha (約79%)	<div style="border: 2px solid red; padding: 5px; display: inline-block;"> 契約済 民有地 約1,181ha(±0.0ha) 93.0% ※3 </div>	<div style="border: 2px solid red; padding: 5px; display: inline-block;"> 契約済 計 約1,273ha (±0.0ha) 79.6% </div>	<div style="border: 2px solid red; padding: 5px; display: inline-block;"> 契約済 計 1,844人 (±0人) 78.1% ※2 </div>
公有地 約330ha (約21%)	<div style="border: 2px solid red; padding: 5px; display: inline-block;"> 公有地 約92ha(±0.0ha) 27.8% ※4 </div>		
	その他の公有地	約238ha 14.9%	
	<small>次を含む。</small> ①道路・水路等のように今後も元々の機能を維持する町有地、県有地、国有地等 ②事業の進展を踏まえつつ、必要に応じて、中間貯蔵施設用地としての提供・契約を調整する町有地、県有地、国有地等	<参考> 約1,511ha (94.5%)	[連絡先把握済みの2,100人に対する割合は、87.8%]

(注) 端数処理の関係により合計が一致しない場合がある。また、契約済におけるカッコ内の数字は、前月末からの増加分を表す。

※1 国、地方公共団体を含む。
 ※2 民有地1,842人、公有地2人。
 ※3 民有地(約1,270ha)に対する割合。
 ※4 公有地(約330ha)に対する割合。

<参考>

地権者の状況について

2022年5月末時点

【地権者】

土地所有者・建物所有者 登記記録 2,360人 ※1

連絡先を把握している地権者 現在の把握数 約2,100人

- 連絡先を把握している地権者の所有地の面積の合計は、約1,590ha
(うち、公有地(国、県、町等の所有地、無地番地)等の面積は、約330ha)となっている。
全体面積(約1,600ha)に対して、99.4%となっている。

- ・建物等の物件調査について個別訪問し協力要請。 ※2
- ・調査の承諾を得た後に現地調査を実施。 ※3
- ・物件調査結果に基づく補償金額を算定。

- ・補償内容を丁寧に説明。
- ・補償額を提示。

契約実績

- 契約面積 約1,273ha ※4
- 契約件数 1,844件 ※5

連絡先を把握できない地権者 約260人

(内訳)

- ・死亡が確認できていない方 約250人
- ・登記記録の所有者の記載が氏名のみや、登記名義人が戸籍に該当しない方 約10人

- 連絡先を把握できない地権者の所有地の面積は、約10ha 全体面積(約1,600ha)に対して、0.6%となっている。

戸籍、住民票情報等により、連絡先の調査・確認

- ※1 相続の発生等により、今後地権者数は増減あり。
- ※2 調査同意済:約2,070人。
- ※3 調査実施済:約2,060件。
- ※4 うち地上権設定:約238ha。
- ※5 うち地上権設定:155件。

(注) 数値については概数であるため、合計と一致しない場合がある。